

大江健三郎さん等の呼びかけ
さよなら原発 10万人集会
7月16日
代々木公園 12時半



2012
第5号

都教組北多摩東支部
電話 (042) 384・2941
FAX (042) 384・7904
kita-higasi@mvc.
biglobe.ne.jp

成績率差別導入せずボーナス支給で妥結

都労連と都当局の妥結内容

- ★6月29日に1・9月分
- ★再任用職員0・975月

都当局が、強く主張した成績主義で全職員にボーナスで格差をつける案は阻止しました。
秋の賃金交渉が山場です。都教組加入を広げ阻止する力を大きくしましょう。

小中学校事務「共同実施」(大リストラ)の危険性 教材準備が遅くなり授業に支障、不安定雇用拡大

「小中学校実施案」

来年度から小中学校の事務のやり方をガラリと変える都教委の案が出されました。

市内の数校でグループを作り、中心となる学校を拠点校、他の学校を連携校とします。

事務職員は、1日だけ自分の学校に勤務し、週4日は拠点校に勤務するというもの。

連携校には非常勤職員を配置する計画です。この計画の先にあるのは、都費事務職員の大リストラと不安定雇用の拡大です。

都教委が「お手本」とする都立高校では・・・

各校から事務職員の定数を減らしてセンターに集中させました。今まで学校で教員の注文に応じてやっていた物品の契約はセンターで実施。

しかし、学校の要求を集約する機会は年間3回だけ。それも学校から注文の書類をセンターに提出してから、納品まで3〜4ヶ月かかりま

す。日々の授業に間に合わないの、教員は自腹を切って教材を購入することも・・・。

都教委が「模範」とする大分県では・・・

学校の事務職員が不在がちとなりました。毎月の特殊勤務手当の報告や、扶養手当の認定などを教職員自らがパソコンで入力しなければならなくなりました。

さらに、手当が支給されないままになり、何年も手当をもらっていないという問題点も報告されています。

全国の先陣を切って開始された大阪市の「事務センター」は、廃止されています。

これは、都費事務職員を大リストラして教育予算を減らし、日々の授業にまで支障が出る案です。
不安定雇用拡大の改悪案です。

今は、こんなことをやる時ではありません。少子化で子どもの数が減っている今こそ、30人学級に踏み出すチャンスです。また、持ち時数軽減・多忙化に拍車をかける調査・報告の見直しなども切実です。
支部ニュースは、「現場の声と要求」を連載します。

「核兵器なくせ」の日本からの102万筆の署名がニューヨークの国連本部に常設展示されています。署名用紙を積み上げて2本の塔を作り、ガラスで覆いモニュメントにしています。

